

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293857	奈良県	曾爾村	町村 I-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	88.7%
本庁舎の夜間警備			45.0%	79.3%
案内・受付			1.7%	24.3%
電話交換			5.0%	34.5%
公用車運転	○	公共交通機関が発達していないため、村長公用車、マイクロバスの運転手が必要であり、委託は考えていない	46.7%	68.9%
し尿収集			63.3%	68.9%
一般ごみ収集			70.0%	82.7%
学校給食(調理)			31.7%	56.6%
学校給食(運搬)			26.7%	63.2%
学校用務員事務			8.3%	22.1%
水道メーター検針			61.7%	84.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	86.0%
ホームヘルパー派遣			70.0%	67.3%
在宅配食サービス			73.3%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			80.0%	77.6%
調査・集計			45.0%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0		5.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		9.7%	48.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		74.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.9%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		14.3%	41.5%
公営住宅	6	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0		0.0%	13.2%
駐車場	0	0			0		8.3%	38.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		6.0%	21.7%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		76.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		36.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.9%	22.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→	対象部局																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
BPRの手法を用いた業務分析																			
取組状況		→ 業務改革効果																	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	23.4%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成24年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%	20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.7%	策定割合	98.1%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	5.0%	作成割合	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。